

第3回行財政改革懇話会における意見（まとめ）

【第3回行財政改革懇話会（平成27年9月1日（火））】

- 業務プロセスと事業プロセスは分けて考えるべきであり、業務ではスケジューリングが重要であり、品質、納期、コストを職員に任せず、組織としての「見える化」をすることが必要。事業では、プランニングが重要であり、相対的評価のスクラップアンドビルドの手法を確立することが必要。

- 新庁舎に向けて業務を見直し、ICTの徹底した活用を図ることが必要。

- 成果目標の設定は、コントロール性と判定可能性と持たせるべきであり、横断的な視点からの目標設定も必要。

- 職員のアイデアを汲み取り、形にするまでの時間を短縮することが必要であり、「地域経営の責任者」を具体化する仕事の進め方により人材育成も図るべき。

- 市町村合併の状況を踏まえ、基礎自治体である市町が総合的な業務を実施するという視点で、地方分権をさらに進めていくことが必要。

- 総合計画や総合戦略の推進の観点で行財政改革を検討することが必要。

- 部局間連携を可能にする具体的な工夫が必要であり、例えば、通常業務を8割にして、残り2割は部局間や外部と協働するというようなことも考えるべき。

- 現場主義の徹底が必要であり、その徹底を図るために事業や業務を見直し、スピーディーな連携を図ることが必要。

- 県の活動において、県民協働は前提だが、協働についても選択と集中が必要。